

会 計 管 理 室

新年度予算における基本的な方針

現金、有価証券、物品の出納及び保管、支出内容の審査確認などの会計事務について、法令、条例及び規則や予算の定めるところに従い、適正かつ効率的に処理する。

また、会計事務に携わる職員の資質向上を図るとともに、安全で効率のよい公金の管理・運用を行う。

【主な事業】 会計管理経費 38,012千円

1. 適正な会計事務の処理について

支出内容について、法令や予算に基づき厳正に審査を行うとともに、現金、金券、物品等の管理を適切に行うため、実地および書面検査による確認を行う。改善が必要な事務取扱については、事後の対応報告や必要に応じて再検査を行い、適正化を図る。

収納事務が厳正に行われていることを確認するため、日々、証拠書類や収納データと収納金を照合するとともに、定期的に金融機関等に対して検査を実施する。

2. 収納事務の効率化について

収納事務を効率的に処理するため、指定金融機関等と収納データ作成業務やコンビニ等での公金収納などのデータ授受業務の委託を行う。

3. 職員の資質向上について

能力向上を図るため、外部研修を受講させるとともに、各所属で会計事務を担当する出納員や実務担当者を対象とした研修の実施や会計事務マニュアルの充実、情報提供等を随時行う。

4. 公金の管理運用について

日々の収支をチェックし、綿密な資金収支計画を立てて、支払資金に支障を来さぬよう流動性を確保する。基金及び運用可能な資金については、資金管理運用方針に基づき、安全で効率のよい運用を行う。

運用にあたっては、低金利政策が続く中、将来の金利動向を十分把握し、運用収益の拡大に努める。

議 会 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

令和4年度は、これまで行ってきた取組の一層の充実を図ることに加え、議会基本条例の基本方針である、市民との情報共有を図ること、市民参加を推進すること、議員間討議を活性化して政策立案・政策提言を行うこと、の三本柱に沿った議会改革をさらに推進する。議会事務局は、この改革の実現に向けてサポートを行う。

1. 議会改革の推進について

議会では議会基本条例の趣旨に基づき、市政の発展、市民生活・福祉の向上に寄与すべく議会改革を継続的に推進しており、令和3年9月には議会改革検討会を立ち上げ、さらなる議会改革に向けた検討を行っている。

令和3年定例会においては、令和元年度より実施している決算審査を通じた次年度予算への提言について、昨年度に引き続き8月定例会月議会における議案審査日程の前倒しを行うとともに、当初予算への反映状況や事業実施状況について検証を行った。

また、オンライン会議実施に向けた所要の会議規則改正を行ったことから、常任委員会においてオンライン会議を実施し、その結果について検証するとともに、今後も先進的な取組を研究しながら、オンライン会議の在り方や精度を高めていくこととした。

令和4年度は、これまでの取組を検証しさらなる充実を図るとともに、引き続き議会改革を推進していく方針であり、議会事務局はこれに対しサポートを行う。

【主な事業】	会議録作製関係経費	11,299千円
	議事関係諸経費（参考人等）	336千円
	議員タブレット関係経費	808千円
	会議用システム関係経費	637千円

2. 市民への議会情報の提供及び議会への市民参加の取組について

議会では、情報発信手段の一つである市議会だよりの改良に継続的に取り組んでいる。新型コロナウイルス感染症の影響により令和3年度の高校生議会の開催は中止となったものの、コロナ禍の中でもできる限り若い世代への情報発信や市民参加の推進を図るため、高校生との協働による紙面作成を令和2年

度に引き続き実施したほか、小・中学生を対象とした議会だよりの令和4年度発行に向けた紙面等の検討を始めるなど、議会情報の発信の新たな取組を実施した。

また、市民参加の推進の点で、同じく新型コロナウイルス感染症の影響により傍聴の自粛や停止が続いた中ではあったが、市議会モニター向けの研修会や意見交換会の開催、依頼団体への出前講座の実施、さらには定例月議会ごとの議案への意見募集を実施して常任委員会等の審査時に活用するなど、コロナ禍の中で可能な手法を用いて、市議会への興味や理解をより深めてもらうための活動を行った。

令和4年度についても、これまで進めてきた取組をさらに充実させ、「市民との情報共有」、「市民参加の推進」を図る方針である。こうした取組を通して、市民に開かれた議会の実現のためのサポートを行う。

【主な事業】	市議会中継関係経費	12,583千円
	議会報等作製関係経費	13,759千円
	議会広報広聴活動経費	964千円
	インターネット配信関係経費	1,035千円
	市議会モニター関係経費	263千円

3. 議会の政策形成機能の充実について

議会は、議会基本条例の基本方針の三本柱の一つである「議員間討議の活性化」を進め、議員間討議により集約された意見から政策立案・政策提言を行い、施策への反映を目指している。

令和3年度には、議員間討議に基づき令和2年度決算審査での政策提言について、新年度予算へ反映された項目があったこと、市民から請願等の意見提出があった案件について常任委員会でも所管事務調査を行い、市民や議会の意見を踏まえた施策展開が実施されたことなど、議員間での活発な討議が市の施策へとつながるようになっている。

また、議員政策研究会においては、「カーボンオフセット関係事業分科会」「市民協働促進のための基金制度についての分科会」が調査研究を行い、活発に活動しているところである。

さらに、例年実施している議員研修会は、令和3年度においては、議会BCPに関する研修会を、当該分野における第一人者である同志社大学の新川教授を講師として実施するなど、これまでの議会改革に関する項目だけでなく、個々の政策課題や特定の分野についての見識を深めることにも注力している。

議会事務局は、令和4年度においても市民から信頼される議会づくりに向けて、議会の政策形成機能充実のための取組についてサポートを行う。

【主な事業】	政務活動費	28,560千円
	行政視察関係経費	9,818千円
	調査法制関係諸経費	2,000千円
	議員研修会関係経費	148千円

監 査 事 務 局

新年度予算における基本的な方針

監査対象部局の所管する事務及び事業に内在するリスクを想定し、リスク発生の可能性や発生時の影響度の観点からリスク評価を行い、リスクの高い分野を特定した上で監査を行うなど、監査委員による監査が効果的、効率的に行われるよう監査事務を遂行する。

1. 財務監査、行政監査等について

監査対象部局の事務及び事業について、法令に適合し、正確で、経済的、効率的かつ効果的に行われているか等の視点から監査を実施する。

監査対象部局の事務及び事業が多様化、複雑化しており、特に法令解釈や工事等に関して、専門の知見等を有する監査専門委員を必要な場合に任用することで、より質の高い監査を実施する。

また、監査等の結果について、市民により一層理解してもらえるよう工夫しながら、市ホームページにおいて公表していく。

併せて、事務局職員の専門的な知識・技能の向上など監査委員を補助する事務局機能の充実を図る。

2. その他の監査、検査、審査について

財政援助団体等監査、例月現金出納検査、決算審査、基金運用状況審査、健全化判断比率審査・資金不足比率審査等を実施する。

【主な事業】	監査委員報酬	4, 0 0 9 千円
	（うち監査専門委員	3 9 0 千円)
	監査事務一般経費	3, 5 2 9 千円

教 育 委 員 会

新年度予算における基本的な方針

学校教育分野においては、「Society5.0時代」の到来や、新型コロナウイルスの感染拡大など、先行き不透明で予測困難な時代にあっても、子どもたちが夢や目標に向かってチャレンジし、自分の良さや可能性を伸ばしながら、社会の一員として、豊かで充実した人生を送ることができるよう、その基盤となる能力を育成する。

特に、令和4年度は、コロナ禍での経験を踏まえ、誰一人取り残さない「学びの保障」を大切にし、これからの社会を生き抜くための「非認知能力」を身に付け、実社会で応用できる教育を推し進めるため、四日市市新教育プログラムの着実な実践、四日市市GIGAスクール構想によるICTの効果的な活用に取り組む。

さらに、チーム学校として、専門スタッフや外部人材の学校運営への参画を促進し、連携や分担による学校マネジメントを行うなど、総合的な学校の組織力向上を図る。

社会教育分野においては、久留倍官衙遺跡や旧四郷村役場、鳥出神社の鯨船行事、御池沼沢植物群落等の文化財を中心に、総合的かつ計画的な保存活用を行い、市内外に魅力を発信していく。

図書館では、館内の利用環境の維持、改善に取り組みつつ、利用者の多様なニーズに対応した図書・資料を提供できるよう、引き続き蔵書や資料の充実を図る。博物館では、学習機会の充実・学習活動への支援や情報発信の強化に取り組む。

1. 新教育プログラムによる「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」の育成

新学習指導要領の実施や「Society5.0時代」の到来などの新たな課題に対し、優先的に取り組むべき6つのテーマ（柱）のもと、問題解決能力、言語能力、情報活用能力などの必要な資質・能力が身につくよう、3年目となる「新教育プログラム」の展開を図り、就学前・小学校・中学校のつながりを意識した一貫性・連続性のある教育・指導を実現する。

読解力や論理的思考力を向上させるため、全小中学校に専門的知識を有する司書を派遣し、司書教諭や教員、学校図書館ボランティアとの連携により、日常の読書活動、家庭読書、図書館を活用した授業等を推進するほか、自分の考えを整理し、論理を視覚化する「思考ツール」を取り入れた授業を行う。また、オンライン学習支援教材を活用し、生徒の学習内容の理解や定着を図る。加えて、中学校3年生を対象として論理言語力検定を実施し、就学前から一貫性・連続性をもって育んできた読解力等の資質・能力の定着状況を把握することで、発達段階に応じた教育活動内容を向上させ、9年間を見通した学習の基盤となる資質能力の育成につなげる。

英語コミュニケーション能力向上のため、小学校英語専科教員の全校配置に加え、全小中学校で、ネイティブの英語指導員を活用し、子どもたちが生きた英語に触れる機会を創出する。また、中学校全学年での英検IBA実施により、グローバル化に対応できる英語力を測定し、効果的な授業の改善など、英語学習の支援につなげる。

体力・運動能力向上のため、新5分間運動の推進により、子どもたちの健やかな体を育成する。また、命の大切さを理解し、自己・他者の個性を尊重した望ましい人間関係を構築できるよう、医師等の外部講師による「生命・性に関する出前講座」を全小中学校で実施する。

豊かな人間性を育成するため、子どもたちが自身の成長を確認し、将来のキャリア形成を見通せるよう、全小中学校で記録冊子「四日市版キャリア・パスポート」を活用し、キャリア教育の充実を図る。また、社会的な課題等を教材とした「考え、議論する道徳」の授業を行い、他者との関わりを通して自分自身の考えを深め、実生活や実社会においてより良く生きるための資質・能力である「道徳性」を育む。さらに、インターネット上の様々な情報を正しく主体的に読み解くメディア・リテラシーの養成を通じた人権教育を全小中学校で行い、誤った情報の発信や拡散による誹謗中傷や人権侵害について考える授業を実施する。加えて、発達段階に応じた人権教育カリキュラムや学習プログラムの整備を進め、教職員研修や各中学校区での子ども人権フォーラムの開催により、人権課題を主体的に解決しようとする子どもを育成するための人権教育を推進する。

地域への愛着を育むため、産業・環境・文化が調和する本市ならではの地域資源を生かした特長ある教育に取り組む。市内企業等が有する知識・技能・経験を生かした連携授業や、JAXA（宇宙航空研究開発機構）による宇宙を素材にした連携授業に加え、「ものづくり」「環境」「宇宙」をテーマとした四日市こども科学セミナーを引き続き実施し、子どもたちの科学への知的好奇心・探求心を向上させるとともに、社会とつながる協働的な学びを実現する。

【主な事業】	学びの一体化推進事業	24, 192千円
	学校づくりビジョン推進事業費	23, 189千円
	新教育プログラム推進事業（読解力向上）	50, 151千円
	新教育プログラム推進事業（論理的思考力向上）	7, 180千円
	新教育プログラム推進事業（英語コミュニケーション能力向上）	136, 779千円
	新教育プログラム推進事業（体力・運動能力向上）	1, 944千円
	新教育プログラム推進事業（キャリア形成）	1, 614千円
	道徳教育総合支援事業費	500千円
	メディア・リテラシー養成を通じた人権教育推進事業	3, 330千円
	学校人権教育推進事業費	1, 700千円
	新教育プログラム推進事業（地域への愛着）	7, 004千円
	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1, 853千円
	四日市こども科学セミナー事業費	3, 665千円
	四日市こども広報発行事業費	3, 149千円

2. 家庭や地域社会と連携・協働し、誰一人取り残さない学びの保障

「地域とともにある学校づくり」を推進するとともに、国籍、障害の有無、生まれ育った環境などに関わらず、全ての子どもに学びを保障するため、専門スタッフによる体制の充実を図り、多様な子どもたちに対応した学びの環境を整える。また、コロナ禍での経験を踏まえ、人格形成の基礎を育成する大切な時期に学びを止めることの無いよう、持続可能な方法を模索して、誰一人取り残すことのない教育を大切にしてい

く。
地域とともにある学校づくりを推進するため、全小中学校において、保護者や地域住民等が学校づくりに主体的に参画する「四日市版コミュニティスクール」を実施し、教育活動及びその取り組みの充実を図る。

多様な子どもたちに、誰一人取り残さない学びを保障するため、不登校対策については、登校サポートセンターを核とした支援体制の充実・強化を図る。通級生への相談・指導の充実とともに、通級に至らない子どもたちに対するアウトリーチ（訪問支援）の強化、不登校発生率の高い中学校に拡充設置した「校内ふれあい教室」の不登校対応教員や全小中学校に設置する校内委員会との連携強化を図る。

多文化共生教育においては、該当校へ適応指導員を配置し、日本語指導や学校生活への適応指導、学力補充、教育相談、進路保障等の取り組みを行う。

不登校や日本語指導が必要な子どもたちに、オンライン学習支援教材を活用し、個別の学習状況に応じた効果的な指導を行う。

特別支援教育においては、乳幼児期から中学校卒業まで一貫した指導及び支援の充実を図るため、特別支援教育にかかる指導者の育成を行い、校内の特別支援教育体制を充実させるとともに、サポートルームを増設して校内通級指導の取り組みを推進する。さらに、特別支援学級には介助員、通常の学級には特別支援教育支援員、医療的ケアが必要な児童が在籍する学校には医療的ケアサポーター（看護師）を適正に配置する。

教育的に不利な環境下にある子どもたちに対し、基礎学力の定着及び学習意欲の向上を図るために、地域・家庭・学校が一体となった支援体制を構築し、教員経験者や大学生などの地域住民が中心となって学習支援を行う。また、教育上配慮を必要とする地域及び周辺地域においては、自他の人権を尊重する精神と差別をなくすための行動力をもった子どもを育成するため、人権学習、仲間づくりや体験学習などの活動を行うための事業を実施する。

子育て家庭の経済的負担を軽減し、意欲ある学生が希望する進学先に進めるよう、経済的理由から修学が困難な高校生、大学生等を対象とした奨学金を支給する。また、返還免除型を併用することで、卒業後の定住促進にもつなげていく。

【主な事業】	四日市版コミュニティスクール推進事業費	8,065千円
	少人数学級拡充事業費	231,860千円
	（うち非常勤講師配置分	145,777千円）
	（うち小一・中一30人学級分	86,083千円）
	不登校対策推進事業	30,895千円

多文化共生教育推進事業	66,737千円
インクルーシブ教育推進事業	231,909千円
(うち介助員、支援員、医療的ケアサポーター分)	220,356千円)
特別支援教育推進事業費	2,242千円
学校人権教育学習機会充実事業費	2,322千円
地域と学校の連携・協働体制構築事業費	1,350千円
子ども人権文化創造事業費	4,894千円
自己実現支援事業費	2,171千円
四日市市奨学金支給事業	34,840千円

3. アフターコロナを見据えた総合的な学校教育力の向上

これからの予測困難な時代を生き、「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」を育てるため、四日市市GIGAスクール構想のもと、「情報活用能力」を基盤として、生涯にわたって自ら学び続け、他者と協働して未知の課題を解決できる基本的な資質・能力を育んでいく。

特に、タブレット端末を利用した個別学習支援ソフトウェアを導入し、学校と家庭において個に応じた学習を進め、基礎学力の定着を図るとともに、中学校においては、ICT支援員を派遣し、クラウド活用やプログラミング学習を中心に支援を行う。

また、今後、デジタル教科書やオンライン教材、各種クラウドの活用等、インターネット上のサービスの利用増を見据え、よりスムーズに活用できるように各学校とインターネットを接続する回線の増強を行う。

さらに、校務支援システムと連携した学校保護者統合型連絡システムを導入し、保護者との双方向の情報伝達・共有のデジタル化により、保護者の利便性向上と教職員の負担軽減を図る。

これらの取り組みにより、令和の新時代を生きる子どもたちの未来を見据え、1人1台タブレット端末と小中学校の高速大容量のインターネット環境を一体的に整備し、ICTとこれまでの教育で培った教育をベストミックスさせることで、「個別最適な学び」と「協働的な学び」の実践により、子どもたちに情報活用能力を育んでいく。

多様な専門スタッフ・外部人材の学校運営への参画を促進し、学校業務の連携・分担を行い、業務の効率化を図りながら、学校マネジメントを行う。

いじめ、不登校、発達障害、家庭環境、ヤングケアラーなど子どもをめぐる多様な問題が発生する中、教職員と専門スタッフが連携することで、「チーム学校」としての対応力向上を図る。このため、拠点巡回型のSSW（スクールソーシャルワーカー）の配置を拡充するほか、臨床心理士であるSC（スクールカウンセラー）の市費配置校を拡充して全小中学校に配置し、さらに緊急支援が必要な場合にはHS（ハートサポーター）として派遣するなど、早期かつ継続的な支援を行う。

特に「いじめ防止」については、適切な対応ができる体制を整えるため、アプリを活用したいじめ等の相談受付を開始することにより、相談しやすい環境づくりを行うほか、SL（スクールロイヤー）の活用研究の取り組みを進める。

また、持続可能な部活動と学校の働き方改革の両立に向け、国が進める休日の部活動の段階的な地域移行に対応し、部活動指導員を配置拡充するとともに、総合型地域スポーツクラブとの連携を図る。

さらに、学校が担うべき業務を明確化し、外部人材との分担を行うことで、教員が子どもと向き合う時間を確保するため、全小中学校に配置した学校業務アシスタントの効果的な活用を進めるとともに、令和4年度から小学校給食費を公会計化し、これまで学校で行ってきた給食費の徴収管理を市で行う。

加えて、令和5年度の中学校給食の開始に伴う献立作成等業務の増を見据え、献立作成から食材発注までの業務を一括して管理することができる学校給食献立管理システムを導入し、事務の効率化を図る。

また、教職員の資質・能力向上のため、教職経験年数（ライフステージ）に応じた研修講座、訪問支援を中心とした若手教員研修、教育アドバイザーの派遣により、特に初任者や若手教員等の指導力向上を図る。

【主な事業】	教育情報通信システム運営費	699,366千円
	（うちICT活用による学習環境整備事業	418,666千円）
	学校業務サポート事業（教育支援課）	6,039千円
	学校業務サポート事業（学校教育課）	52,835千円
	「チーム学校」推進事業	48,876千円
	部活動サポート事業	11,111千円
	学校給食運営費	904,627千円
	中学校給食事業費	190,100千円
	（うち学校給食献立管理システム導入等業務委託費	13,600千円）
	教職員研修費	2,399千円
【再掲】	大学及び企業等との連携による教師力向上事業費	1,853千円

4. 良好な学習環境の整備

子どもたちのより良い学びを実現するため、良好な学習環境の整備を進める。

中学校給食については、「四日市市中学校給食基本構想・基本計画」に基づき、令和5年度からの開始に向け、学校給食センターと受入校の配膳室等の整備を完了させる。

校舎の改築整備については、高花平小学校改築工事に着手する。また、良好な学習環境の確保と施設の長寿命化を図るため、内部小学校（第2期）、常磐西小学校（第2期）、笹川小学校中校舎、羽津小学校（第1期）の校舎、川島小学校、大矢知興譲小学校（第1期）、常磐中学校（第1期）の校舎及び体育館の大規模改修工事を行う。また、下野小学校、富洲原小学校、三重西小学校の大規模改修工事の設計、三滝中学校、富洲原中学校の保全改修工事の設計を行う。

空調設備については、平成20年度以前に整備した保健室、職員室、校長室等の空調設備の更新に加え、新たに給食室、少人数教室、相談室、コミュニティ室、校内ふれあい教室等へ整備するため、PFI事業での事業者選定手続きを進めていたところ、入札不調となったため、事業スケジュールの見直しを行い、令和6年度の供用に向け、

引き続き手続きを進めていく。

【主な事業】 (仮称)四日市市学校給食センター整備運営事業	3, 081, 100千円
高花平小学校改築整備事業費	535, 400千円
小中学校大規模改修事業費	1, 637, 100千円
学校給食室・保健室等空調設備整備事業	231千円

5. 文化行政の一体化における文化財の保存・活用

文化財を含めた文化とシティプロモーションの連携によって、文化財や地域の文化遺産の魅力を市内外に発信することで、保存・継承・活用を進める。

「四日市市文化財保存活用地域計画」については、未指定を含めた有形・無形の文化財の保存と活用を行い、地域活性化や観光等につなげていくため、引き続き計画策定を進める。

国指定史跡の久留倍官衙遺跡である久留倍官衙遺跡公園、ユネスコ無形文化遺産である国指定重要無形民俗文化財の鳥出神社の鯨船行事について、広く市内外へ情報発信を行い、より一層の活用及び行事継承の支援を図る。

市指定有形文化財（建造物）である旧四日市市役所四郷出張所（四郷村役場）について、指定文化財として保存継承するだけでなく、館内を全面的に活用して、役場としての建物の価値や近代産業等の特色を発信する資料館としてリニューアルし、より市民に親しまれる文化財として保存整備を行うため、展示の詳細設計を行うとともに、耐震補強復原及び修理工事を完了させる。

国指定天然記念物の御池沼沢植物群落については、保存活用計画策定にかかる資料として現況調査を進めるとともに、市民ボランティアとの環境保全の取り組みを継続する。

【主な事業】 四日市市文化財保存活用地域計画策定事業	3, 125千円
久留倍官衙遺跡公園管理運営費	18, 256千円
ユネスコ無形文化遺産継承支援活用事業	2, 864千円
市指定文化財「旧四郷村役場」保存整備活用事業	196, 775千円
御池沼沢植物群落保存活用事業	6, 100千円

6. 図書館、博物館の施策の充実

図書館においては、市民、地域に役立つ図書館として、子どもから高齢者まで多様な興味、関心を持つ人たちのニーズに対応できるよう、幅広く豊富な蔵書や資料の充実を図るとともに、オンラインで利用できるデジタル化資料閲覧サービスを導入し、利用者の学習活動を支援する。また、1階女子トイレの洋式化、老朽化した空調機器の修繕及び屋上防水改修工事に向けた設計を行い、利用環境の維持、改善に努める。

博物館においては、子どもから本市の魅力を感じ楽しむことで、まちへの誇りや愛着を育てるため、プラネタリウムを含む博物館全体において、魅力的な企画の提供に取り組む。また、展示室や収蔵庫にある貴重な資料を守るための温湿度管理

や来館者の快適な観覧環境を維持するため、約5か月間休館し、空調設備の更新工事などを実施する。

【主な事業】	図書資料整備費	32,194千円
	人権啓発拠点推進事業費	861千円
	図書館運営費	24,324千円
	図書館維持管理費	61,194千円
	博物館特別展等開催費	17,855千円
	プラネタリウム投映事業費	27,581千円
	公共施設アセットマネジメント事業費（博物館）	625,100千円

（決算議会等の指摘に対する主な見直し事業）

・「チーム学校」（SSW、SC）について

いじめ、不登校、発達障害、貧困、ヤングケアラー等、子どもや家庭の抱える課題が多様化・複雑化する中、家庭、学校、地域の関係機関をつなぎ、児童生徒の抱える問題の解決に向けて支援する専門家として配置しているSSWについて、よりスムーズに家庭支援を行うため、拠点巡回型を拡充する（2中学校区）。また、SCは、市費配置校を拡充し（2小学校）、年間を通して継続的な心のケアを行っていく。

四日市市奨学金支給事業

1. 目的

子育て家庭の経済的負担を軽減し、意欲ある学生が希望する進学先に進めるよう、経済的理由から修学が困難な高校生、大学生等を対象とした奨学金を支給する。また、返還免除型を併用することで、卒業後の定住促進にもつなげていく。

2. 内容

令和4年度奨学生（経過措置対象者（※）47名を含む）への月額奨学金の支給を行う。また、令和5年度奨学生の募集及び入学支度金の支給を行う。

- ・月額奨学金 32,472千円
- ・入学支度金 2,250千円
- ・制度の周知・広報に係る経費 118千円

奨学金の構成

		高校生等	大学生等	対象
月額奨学金	(1/2 給付)	月額 12,000円	月額 24,000円	令和4年度奨学生 〔定期募集枠50名分 + コロナ対応枠50名分〕
	(1/2 貸与) ※返還時に市内在住なら 返還免除			
入学支度金（給付）		40,000円	50,000円	令和5年度奨学生 （新規入学生） 〔50名分〕

※経過措置対象者・・・四日市市奨学会（令和3年度まで奨学金を貸与していた任意団体）による奨学金の貸与を現に受けている者であって、令和4年度以降も引き続き奨学金の支給を受けることができる決定を受けたもの

- 3. 予算額** 34,840千円 （財源内訳）一般財源 34,840千円
 （前年度 2,400千円）

担当 教育委員会 教育総務課
 疋田
 TEL 354-8236

高花平小学校改築整備事業費

1. 目的

高花平小学校の校舎の一部については、屋内廊下が無く、児童はベランダを廊下として使用しているため、教室間の段差や便所の配置等、改築を行わなければ解消できない様々な課題がある。これらの課題を解消するために、改築整備を行うとともに、学習環境の充実・改善を図る。

2. 内容

(1) 校舎改築工事		331,900千円
	校舎改築：鉄筋コンクリート造4階建 普通教室（9教室）、特別教室、職員室・校長室等管理諸室、 昇降口、エレベーター、給食受入れスペース等 渡り廊下改築（鉄骨造）、屋内運動場改修、既設校舎解体	
(2) 仮設校舎リース		191,000千円
(3) 工事監理業務		8,800千円
(4) 運動場整備に伴う設計及び地質調査業務		3,700千円

3. 予算額

	(財源内訳) 国庫支出金(1/2)	28,329千円
535,400千円 (前年度 70,800千円)	市 債	24,600千円
	一般財源	482,471千円

4. 債務負担行為

高花平小学校改築工事監理業務委託費

限度額	24,600千円	(総事業費)	33,400千円
期間	令和4年度から令和5年度まで		

○事業予定

	令和3年度			令和4年度						令和5年度						令和6年度												
	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	
改築工事							入札 (総合評価)			契約手続き																		
改築工事 監理業務																												
仮設校舎																												
運動場整備																												

○配置図



担当 教育委員会 教育施設課
 条内
 TEL 354-8245

(仮称) 四日市市学校給食センター整備運営事業

1. 目的

成長期にある中学生によりふさわしい給食を提供するとともに、給食を通じて食育や地産地消を推進するため、全員喫食を前提とした食缶方式による中学校給食を導入する。

2. 内容

四日市市中学校給食基本構想・基本計画に基づき、学校給食センターの整備・運営をPFI事業により行う。令和5年4月の供用開始に向けて整備を進め、整備完了後、令和19年度までの15年間の運営業務を行う。

令和4年度は、昨年度に引き続きPFI事業者が学校給食センターの整備を行うため、業務が適切かつ確実に進められているかモニタリングを行うとともに、令和5年4月から事業を円滑に開始するための開業準備業務を行う。また、引き続き受入校の配膳室等の整備を行う。

(1) 学校給食センター整備	3,017,100千円
・学校給食センター整備事業費	3,006,040千円
学校給食センター施設整備業務及び開業準備業務にかかる対価	
・モニタリング支援等業務委託	5,386千円
市のモニタリングにおける専門的視点からの技術的支援業務	
・学校給食センター開業準備経費等	5,674千円
調理リハーサルにかかる食材や学校給食センターの備品、消耗品等の購入費	
(2) 受入校整備	
・配膳室整備工事ほか(港中、橋北中)	64,000千円

3. 予算額

3,081,100千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/2)	531,632千円
(前年度 92,327千円)		市債	1,789,700千円
		一般財源	759,768千円

<参考> 債務負担行為(令和2年度当初設定)
(仮称) 四日市市学校給食センター整備運営事業費
限度額 : 14,500,000千円
期間 : 令和2年度から令和19年度まで

○事業スケジュール

	R2			R3				R4			R5
給食センター整備	事業者の選定										令和5年4月 供用開始
				設計・建設							
										開業準備	
受入校整備	工事 (6校)										
	設計 (7校)			工事 (7校)							
				設計 (8校)			工事 (9校)				

※令和4年度工事を予定している9校のうち、三重平中学校、富洲原中学校、保々中学校、西笹川中学校、西陵中学校、塩浜中学校、朝明中学校の配膳室等整備工事については、国の補助金の交付決定があったため、令和3年度2月補正予算に計上し、令和4年度に繰り越して実施する予定である。

○給食センター施設イメージ



担当 教育委員会 学校教育課
郡、岡田
TEL 337-8606

新教育プログラム推進事業

1. 目的

学習指導要領の着実な実施や Society5.0 の到来などの教育を取り巻く新たな課題に対し、本市独自の「新教育プログラム」において、6つのテーマ（柱）ごとに就学前から中学校卒業時まで育成すべき資質・能力を掲げ、その実現に向けた取組を進めることで、「夢と志を持ち、未来を創るよっかいちの子ども」の育成を目指す。

2. 内容

- | | |
|--|-----------|
| (1) 読解力向上プログラム | 50,151千円 |
| ・読解力を育む「20の観点」の活用 | |
| ・論理言語力検定の実施 | |
| ・図書館司書の派遣による読書活動の推進 | |
| ・スピーチコンテスト「THE BENRON」の実施 | |
| (2) 論理的思考力向上プログラム | 7,180千円 |
| ・論理的思考力・表現力向上の取り組み | |
| ・学習支援教材「学んでE-net!」の活用（中学校） | |
| (3) 英語コミュニケーション能力向上プログラム | 136,779千円 |
| ・英語指導員の活用 | |
| 英語指導員派遣業務委託（小学校） | |
| YEF報酬等経費（中学校） | |
| ・小学校英語専科教員の全校配置 | |
| ・中学校全学年での「英検I B A」の実施 | |
| ・小中学校を連携した英語学習の実施 | |
| (4) 体力・運動能力向上プログラム | 1,944千円 |
| ・小学校授業指導員の活用 | |
| ・生命及び性に関する出前講座 | |
| ・体力向上のための取り組み | |
| (5) キャリア形成プログラム | 1,614千円 |
| ・キャリア・パスポートの活用 | |
| ・体験活動の充実 | |
| ゲストティチャーを招き、今日的教育課題をテーマにした出前授業（プレ社会人セミナー）を実施 | |
| 職場体験学習 | |
| (6) 地域への愛着プログラム | 7,004千円 |
| ・四日市公害と環境未来館見学支援（小5） | |

- ・SDGsのためのESD教育の推進
- ・小学校社会科副読本「のびゆく四日市」の編集

【拡充】市独自の社会科副読本「のびゆく四日市」のデジタル化

3. 予算額 204,672千円 (財源内訳) その他特財 9,470千円
(前年度 223,214千円) (職員宿舎等使用料)
一般財源 195,202千円

担当	教育委員会	指導課
	田中	
TEL	354-8256	

部活動サポート事業

1. 目的

国が進める休日の部活動の段階的な地域移行に対応し、部活動指導員・部活動協力員の配置や、総合型地域スポーツクラブとの連携を図ることで、持続可能な部活動と教員の負担軽減を実現する。

2. 内容

- (1) **【拡充】部活動指導員（6校→21校）** 7, 718千円
休日の部活動指導を中心に、部活動の技術指導や大会への引率等を行う部活動指導員を配置し、教員の働き方改革を推進する。
- (2) 部活動協力員（教員数が少ない小規模校を中心に配置） 1, 055千円
部活動の顧問が他の業務等により現場を離れている間に、部活動を行う生徒の安全を見守る。
- (3) **【拡充】総合型地域スポーツクラブとの連携（4部活→6部活）** 2, 200千円
1中学校において、学校部活動に総合型地域スポーツクラブから指導員を派遣する。
- (4) 四日市市部活動在り方検討会における調査研究 50千円
部活動在り方検討会において、部活動の段階的な地域移行を実現させるための具体的な方策について調査研究を行う。
- (5) 先進地視察旅費 88千円
部活動の地域移行を実現している先進地の視察を行う。

3. 予算額 11, 111千円 (財源内訳) 県支出金(2/3) 3, 360千円
(前年度 5, 500千円) 一般財源 7, 751千円

担当 教育委員会 指導課
水谷
TEL 354-8256

「チーム学校」推進事業

1. 目的

いじめ、不登校、発達障害、家庭環境、ヤングケアラーなど子どもをめぐる多様な問題が発生する中、教職員と専門スタッフが連携し、「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応を行う。

2. 内容

- (1) S S W (スクールソーシャルワーカー) 配置 9, 744 千円
・【拡充】拠点巡回型の S S W を配置する。(5 中学校区→7 中学校区)
・それ以外の中学校区に派遣型を配置する。
- (2) S C (スクールカウンセラー)、H S (ハートサポーター) 配置 31, 000 千円
・【拡充】小学校に市費 S C を学校規模に応じて配置する。(26 校→28 校)
・緊急支援が必要な場合に、H S として登録した臨床心理士を、対象校や家庭等へ派遣し、対応チームを組織して支援を行う。
- (3) S L (スクールロイヤー) の活用研究 510 千円
・弁護士によるいじめ防止授業、いじめに係る法相談や研修会を充実させ、いじめ防止につなげる。
・S L を導入している先進地域の視察により、具体的な相談状況や運用方法を把握する。
- (4) 【拡充】いじめ相談アプリの導入 3, 441 千円
・S N S を活用したいじめ等の相談受付を実施することにより、子どもたちが相談しやすい環境づくりを進める。
- (5) その他 4, 181 千円
・いじめ防止啓発のぼり旗の作成、いじめ防止対策調査委員会報償、Q-U 調査、いじめ対応等先進地視察調査研究、生徒指導緊急支援等

3. 予算額 48, 876 千円 (財源内訳) 一般財源 48, 876 千円
(前年度 42, 116 千円)

担当 教育委員会 指導課
早川
TEL 354-8256

不登校対策推進事業

1. 目的

登校サポートセンターを核とし、校内ふれあい教室設置校に配置する不登校対応教員、全小中学校に設置する不登校対策委員会と連携した取組を進めることで、不登校支援体制の充実・強化を図る。

2. 内容

(1) 登校サポートセンターにおける支援 15,565千円

- ・ 登校サポートセンター通級生への指導・相談を行う。
- ・ 登校サポートセンターへの継続的な通級や学校への登校につながらない不登校児童生徒への訪問支援（アウトリーチ）を行う。

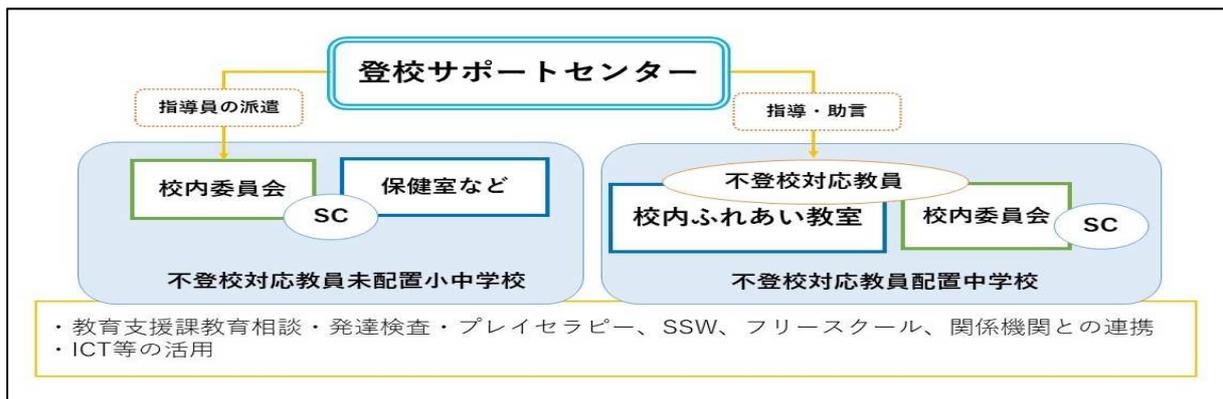
(2) 【拡充】不登校対応教員の配置（中学校6校→9校） 14,888千円

不登校生徒数が多い中学校へ不登校対応教員を配置し、別室登校専用の「校内ふれあい教室」で支援を行うことで、不登校生徒の学習機会と居場所を確保する。

(3) 不登校児童生徒支援ボランティアの活用 442千円

不登校児童生徒の心の安定を図り、自立に向けての支援を行うために、家庭への派遣、登校サポートセンターでの学習・活動支援及び学校への登校支援に学生ボランティアを活用する。

【不登校支援体制のイメージ】



3. 予算額 30,895千円 (財源内訳) その他特財 2,681千円
 (前年度 25,735千円) (登校サポートセンター運営費負担金(三重郡3町)等)
一般財源 28,214千円

担当 教育委員会 教育支援課
 登校サポートセンター 福井
 TEL 345-3350

インクルーシブ教育推進事業

1. 目的

障害等があっても、合理的配慮のもとで共に学ぶというインクルーシブ教育の推進に向け、サポートルームの充実、介助員・支援員の適正配置、医療的ケアの推進、特別支援教育コーディネーターの活動充実を図る。

2. 内容

- (1) 【拡充】サポートルームの充実 6, 623千円
通常の学級に在籍しつつ、個別の指導や支援を必要とする児童に対し、該当小学校に設置するサポートルームにおいて、特性に応じた指導・支援を実施する。
○小学校28校にサポートルームにかかる非常勤講師を配置
○新規設置小学校4校に教材教具を配置し、実地研修を実施
- (2) 介助員・支援員の適正配置 193, 883千円
特別支援学級に介助員を、通常の学級に特別支援教育支援員を、学校の状況に応じて適正に配置する。
○介助員125人、特別支援教育支援員33人
- (3) 医療的ケアの推進 26, 473千円
医療的ケアが必要な児童が在籍するすべての学校において医療的ケアサポーター（看護師）による医療的ケアを実施するとともに、医療的ケアサポーターへの専門的な支援による、医療的ケアの安全な実施体制を推進する。
○小学校11校に医療的ケアサポーターを配置
○医療的ケア指導看護師1人を配置
○医療的ケア指導医1人を委嘱
- (4) 【拡充】特別支援教育コーディネーターの活動充実 4, 930千円
インクルーシブ教育の推進に向け、校内で中心となる特別支援教育コーディネーターの活動を支援する。
○小学校24校（3校増）に特別支援教育コーディネーターにかかる非常勤講師を配置

3. 予算額

231, 909千円	(財源内訳)	国庫支出金(1/3)	7, 050千円
(前年度 210, 105千円)		一般財源	224, 859千円

担当 教育委員会 教育支援課
須川
TEL 354-8285

ICT活用による学習環境整備事業

1. 目的

児童生徒1人1台のタブレット端末や大型提示装置等のICTを効果的に活用し、子どもたち一人一人の資質や能力を最大限に引き出すことで、四日市市GIGAスクール構想を推進する。

2. 内容

- (1) **【拡充】個別学習支援ソフトウェアの導入** 38,010千円
児童生徒1人1台タブレット端末で活用できるデジタル学習教材を導入し、学校と家庭で活用することにより、学習の個別最適化を図る。
- (2) ICTを活用した学習環境整備 337,128千円
児童生徒1人1台タブレット端末や教室に設置する大型提示装置等のICT機器のリースを行う。
- (3) ICT活用実践推進校の設置 806千円
ICTを活用した授業づくりを行う活用実践推進校を指定し、授業研究・授業改善を支援する。また、研究の成果を全小中学校で共有し、ICT活用の普及・推進を図る。
- (4) ICT支援員の派遣 17,500千円
クラウド等を活用し、学校と家庭とのシームレス（連続的）でより高度な学びのスタイルを構築する支援を行うため、中学校にICT支援員を派遣する。
- (5) フィルタリングサービスの使用 4,620千円
タブレット端末を家庭学習で使用するため、有害情報サイトへのアクセス防止などを行うフィルタリングサービスを使用する。
- (6) **【拡充】インターネット接続環境の増強** 20,602千円
タブレット端末の日常的な活用や学習者用デジタル教科書の活用、個別学習支援ソフトや各種調査のCBT化（※）に伴うネットワーク負荷の増大に備え、各学校とインターネットを接続するネットワークを増強する。
- ※ CBT（Computer Based Testing）…紙と鉛筆を用いて試験を行うのではなく、コンピュータ上で試験を行う方法

3. **予算額** 418,666千円（財源内訳）一般財源 418,666千円
（前年度 390,850千円）

4. 債務負担行為

- ・小中学校光10Gネットワーク機器リース
限度額 21,575千円
期間 令和4年度から令和9年度まで
- ・小中学校光10Gネットワーク機器保守業務委託費
限度額 18,533千円
期間 令和4年度から令和9年度まで

担当	教育委員会	教育支援課
	中 塩、広 平	
	Tel	354-8149

学校業務サポート事業

1. 目的

多忙な教職員の現状を働き方改革の視点から改善するため、学校業務の負担軽減に向けた取組を推進する。

2. 内容

(1) 【拡充】学校保護者統合型連絡システムの導入 5,452千円

・アプリを使用した、学校と保護者の双方向連絡システムを導入し、学校と保護者の連絡手段をデジタル化することで、保護者の利便性向上と教職員の負担軽減を図る。

(例：学校だよりの配信、欠席連絡等)

・既存の校務支援システムと連携させることで校務の効率化を図る。

(例：欠席連絡データの出席簿への反映等)

(2) 【拡充】学校保護者統合型連絡システム・校務支援システム連携サーバの設置 587千円

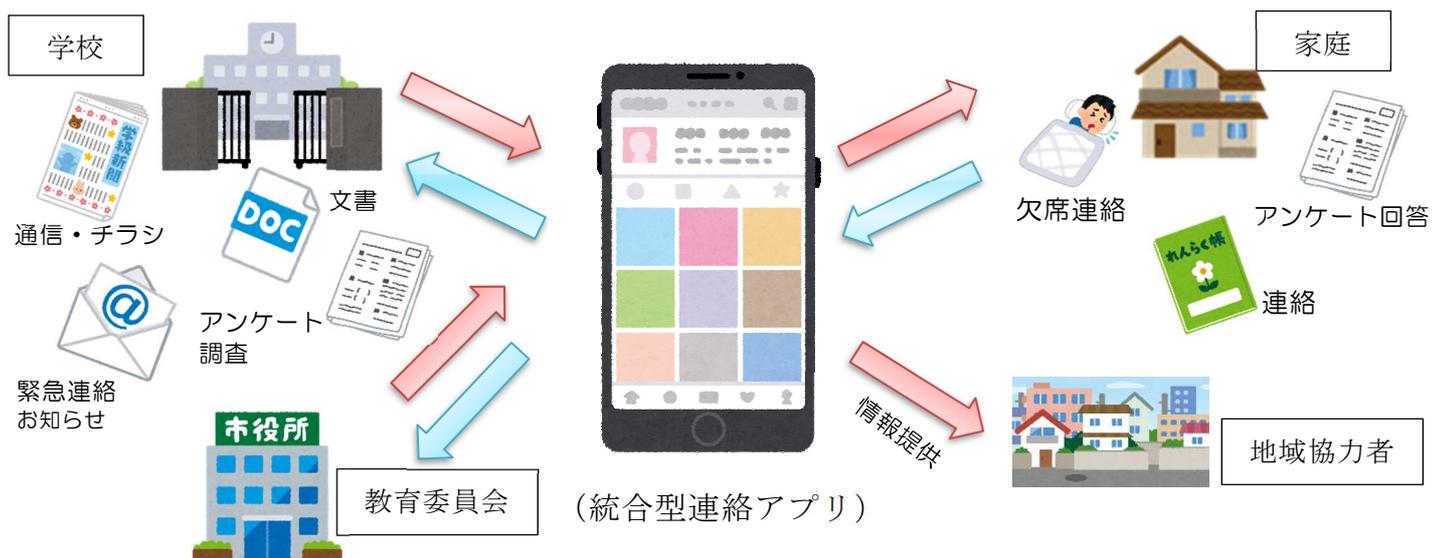
行政ネットワーク内にある校務支援システムと、インターネット上にある学校保護者統合型連絡システムの間で、セキュリティを確保した上で情報の受け渡しを行うためのゲートウェイサーバを設置する。

(3) 業務アシスタントの配置 41,660千円

必ずしも教員が担わなくてもよい業務を担当する業務アシスタントを全小中学校に配置する。

(4) 高性能コピー機の活用 11,175千円

令和元年度から令和3年度にかけて全小中学校に導入した高性能コピー機を活用する。



3. 予算額 58,874千円 (前年度 56,189千円)

(財源内訳) 一般財源 58,874千円

担当 教育委員会

(1)(2) 教育支援課 松坂・中塩

TEL 354-8283

(3)(4) 学校教育課 高橋・羽場

TEL 354-8251

市指定文化財「旧四郷村役場」保存整備活用事業

1. 目的

大正10年(1921)に建築された市指定有形文化財「旧四日市市役所四郷出張所(四郷村役場)」について、貴重な文化財として保存し、活用していくため、引き続き耐震補強及び修理工事を行う。

館内を全面的に活用して、役場としての建物の価値や近代産業等の特色を発信する資料館としてリニューアルし、より市民に親しまれる文化財として保存整備を行う。

2. 内容

- | | | |
|------------------------|---|-------------|
| (1) 旧四郷村役場耐震補強及び修理工事等 | | 195,685千円 |
| | 耐震補強や修理工事を行う。また、工事の状況を発信する整備工事通信を発行する。 | |
| ・工事請負費 | | 188,277千円 |
| ・施工監理費 | | 6,056千円 |
| ・展示資料等仮置場に係る建物賃貸借 | | 1,268千円 |
| ・専門家指導報償費、旅費、印刷費等 | | 84千円 |
|
(2) 展示資料の指導及び計画設計等 | |
1,090千円 |
| | 工事後の展示・活用について、建造物としての展示も含めて効果的な活用ができる設計となるよう、展示の詳細な設計を立てる。また、そのための先進地視察を行う。 | |
| ・展示詳細設計委託費 | | 1,000千円 |
| ・先進地視察旅費 | | 90千円 |

- | | | | |
|---------------|------------|------------|-----------|
| 3. 予算額 | 196,775千円 | (財源内訳) 市 債 | 127,000千円 |
| (前年度) | 147,333千円) | 一般財源 | 69,775千円 |

○事業スケジュール

	R3				R4				R5	
耐震補強・ 修理工事	入札	承認								令和5年夏以降 リニューアル オープン予定
			工事							
	展示基本設計				展示詳細設計				展示 造作	



工事中の旧四郷村役場

担当	教育委員会	社会教育・文化財課
	石田	
	TEL	354-8240

消 防 本 部

新年度予算における基本的な方針

災害から市民の生命、身体及び財産を守るため、総合計画の基本的政策に掲げる「市民を守る消防救急体制の確立」に向けた取り組みを進める。

このことから、消防活動拠点の機能強化を図るため、南消防署庁舎の改築工事の最終年度として整備を行うとともに、北消防署北西出張所の独立した庁舎の整備や13mブーム付多目的消防ポンプ自動車を含む消防車両の更新等に取り組む。

また、老朽化した北消防署併設の防災教育センターの設備の刷新を図り、多様な災害に対応した体験型施設を備えた防災教育センターの整備を図る。

さらに、救命率の向上を目指して、次世代高速通信（5G）やIoTなどの先端技術の活用に向けた救急業務の実証試験に取り組むとともに、新型コロナウイルス感染症対策として、引き続き救急業務における感染防止や、消防職員の健康管理など職場内での感染防止の徹底を図る。

加えて、地域防災の中核となる消防団の充実強化を目指し、消防団車庫の改築や、消防団員の防火外套の更新を行う。

1. 消防活動拠点の整備及び消防力の強化について

本市の南部臨海地域における消防活動拠点の機能強化を図るため、令和元年度から4ヶ年事業として進めている南消防署の整備について、令和4年度末の完成を目指し、改築工事を進める。

また、本市の西部地域に設置している北西出張所の機能強化を図るため、保々地区市民センター併設の北西出張所について、旧保々ふれあい会館跡地への独立庁舎整備に向けた実施設計を行う。

さらに、消防車両更新計画に基づき、老朽化したコンビナート災害対応の大型高所放水車や消防ポンプ自動車等を更新するとともに、中消防署中央分署の水槽付き消防ポンプ自動車を13mブーム付多目的消防ポンプ自動車に更新し、中層火災に対する消防活動の充実強化を図る。

【主な事業】南消防署整備事業費	675,419千円
消防出張所整備事業費	15,967千円
消防車両整備事業	393,320千円

2. 防火・防災教育の充実について

北消防署併設の防災教育センターについては、新型コロナウイルス感染症収束後の施設のあり方を検討した中で、リモートによる情報発信やVR等の最新技術を活用するなど、市民が災害を身近に感じることができ、実践的な対応を学ぶことができる機材の導入や施設の改修に向けた実施設計を進める。

また、災害に強い人づくりを目指して、引き続き、管内の小中学生を対象とした防火防災教室を実施する。

【主な事業】 防災教育センターリニューアル事業費 15,100千円

3. 救急業務の高度化について

迅速な救急搬送と医療機関の受け入れ体制の確保を行うため、救急隊が傷病者の生体情報（脈拍、血圧、心電図等）や怪我の状態などを映像により救命救急センターへリアルタイムに伝送を行うシステムの整備に向けた実証試験を行う。

また、引き続き新型コロナウイルス感染症対策として、救急隊が使用する感染防止資器材を確保するほか、保健所等との連携強化を図る。

さらに、救急現場での対応力向上のため、救急ワークステーションでの研修の継続や医療機関との連携強化を推進するとともに、計画的な救急救命士の養成を行い、救急車に複数の救急救命士が乗車できる体制の確保に取り組む。

【主な事業】 救急業務高度化事業費 1,700千円
救急ワークステーション事業 459千円
救急救命士養成事業 7,770千円

4. 消防団の充実強化について

消防団の防火外套について、令和4年度から6年度までの3年間に分けて更新する計画としており、令和4年度については207着を更新する。

また、地域における消防力・防災力の向上に大きな役割を果たしている消防団について、老朽化した消防分団車庫の改築を進めるなど、消防団員が活動しやすい環境づくりを推進するとともに、消防団員の確保に向け、準中型自動車免許取得を促進するとともに、消防団活動のPRや機能別団員の充実強化に取り組む。

【主な事業】 消防団員防火外套更新事業 18,330千円
消防分団車庫整備事業費 80,863千円
消防団運営交付金 6,434千円

5. 火災予防対策の推進について

コンビナート事業所や防火対象物への立入検査や消防訓練等の防火安全指導を行うとともに、消防法令に係る違反対象物の是正を推進する。

また、建物火災による被害を軽減するために、引き続き、住宅防火対策に努めるとともに、市民の防火意識の高揚を図るため、火災予防の啓発活動を実施する。

【主な事業】 火災予防関係事業活動費 1,206千円

6. 消防指令センターの共同運用について

四日市市、桑名市及び三重郡菰野町の3消防本部で共同運用している三重北消防指令センターの円滑な運用と適切なシステムの維持管理を図る。

【主な事業】 消防指令センター共同運用事業費 52,438千円

南消防署整備事業費

1. 目的

老朽化した南消防署庁舎の改築を行い、消防活動拠点の機能強化を図る。

2. 内容

令和4年度末の完成に向け、令和3年度に引き続き庁舎改築工事等を行う。

(1) 施設の概要

- ・建物構造：鉄筋コンクリート造3階建て
- ・建築面積：約950㎡ ・延べ床面積：約1,800㎡
- ・建物用途：1階 消防車庫、事務室、食堂
2階 仮眠室、浴室、訓練室
3階 事務室、大会議室、訓練室
- ・主な施設、設備：自家発電設備、太陽光発電設備、自家給油施設
泡消火薬剤地下タンク、耐震性貯水槽
津波避難ビルとして使用可能

(2) 事業費（内訳）

- ・工事費 621,000千円
- ・工事監理業務委託費 16,316千円
- ・備品購入費、指令装置移設費等 38,103千円

(3) 整備スケジュール



3. 予算額 675,419千円 (財源内訳) 市債 415,400千円
 (前年度 348,308千円) 一般財源 260,019千円

担当 消防本部 総務課
 松田
 TEL 356-2003

消防車両整備事業

1. 目的

火災・救急・救助等に迅速かつ的確に対応するため、消防車両更新計画に基づき、車両の更新及び機能強化を行う。

2. 内容

(1) 車両更新事業

○大型高所放水車（はしご機能付き）【南消防署】

平成16年度に配備したコンビナート災害対応の大型高所放水車（はしご機能付き）を更新



○13mブーム付多目的消防ポンプ自動車【中央分署】

平成20年度に配備した水槽付き消防ポンプ自動車を13mブーム付多目的消防ポンプ自動車に更新



○消防ポンプ自動車【中央分署】

平成20年度に配備した消防ポンプ自動車を更新



○高規格救急自動車【南消防署、中央分署】

平成27年度に配備した高規格救急自動車を更新



○指揮車【南消防署】、広報車【総務課、朝日川越分署】

軽トラック【朝日川越分署】

平成18年度に配備した各車両を更新

(2) 車両整備事業

○はしご付消防自動車のオーバーホール【中消防署】

はしご付消防自動車の分解、点検、部品交換等の整備

(3) 消防活動用機器整備事業

○高規格救急自動車用AEDの整備

高規格救急自動車用AED3台を更新

3. 予算額	393,320千円（財源内訳）	県支出金（10/10）	111,514千円
（前年度	235,480千円）	その他特財	6,861千円
		（朝日、川越二町消防事務受託費）	
		一般財源	274,945千円

担当 消防本部 総務課
松田
TEL 356-2003

消防出張所整備事業費

1. 目的

本市西部地域に設置している北消防署北西出張所（保々地区市民センター併設）及び南消防署西南出張所（小山田地区市民センター併設）について、独立した消防出張所庁舎の整備を行い、消防活動拠点としての機能強化を図る。

2. 内容

北消防署北西出張所について、旧保々ふれあい会館跡地に、消防出張所庁舎（保々分団車庫含む）を整備するため実施設計を行う。

※南消防署西南出張所については令和5年度以降に用地測量等の事業を実施予定

(1) 北消防署北西出張所整備（案）

建物構造：鉄骨造

敷地面積：約 2,000 m²

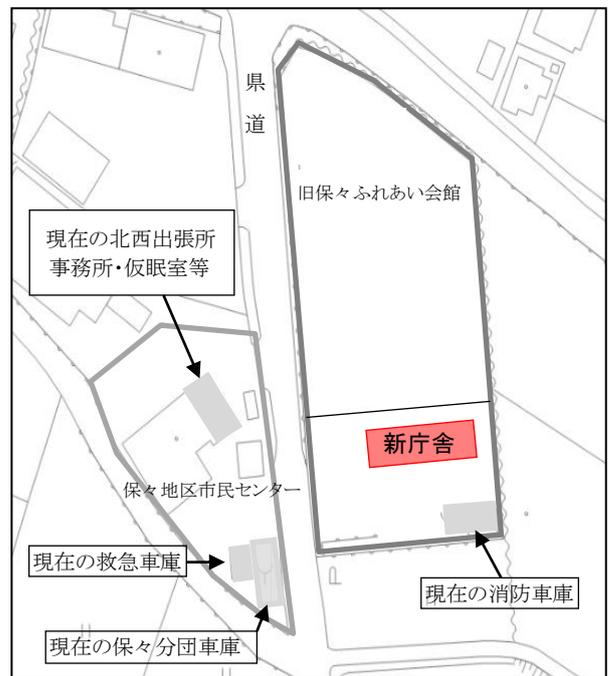
延べ面積：約 380 m²

（北西出張所 約 300 m²）

（保々分団車庫 約 80 m²）

北西出張所用途：消防車庫、事務所、食堂
仮眠室、浴室等

保々分団車庫用途：消防車庫、詰所



(現在の施設配置図と新庁舎計画図)

(2) 今後のスケジュール

年 度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
北西出張所 (保々分団車庫含む)	実施設計	建築工事	分団車庫 解体工事	
西南出張所		用地測量 用地取得	造成工事 実施設計	建築工事

3. 予算額 15,967千円
(前年度 1,500千円)

(財源内訳) 一般財源 15,967千円

担当	消防本部 総務課 松田
TEL	356-2003

防災教育センターリニューアル事業費

1. 目的

令和3年度に四日市市防災教育センターリニューアル検討委員会で策定した基本構想に基づき、防災教育センター改修に向けて実施設計を行う。

2. 内容

基本構想では、プロジェクションマッピング、VR (Virtual Reality 仮想現実) 等の最新技術を駆使し、市民が災害をよりリアルに感じることができ、実践的な対応を学ぶことができる機材の導入や施設の改修、地震体験車の導入等の内容がまとめられた。

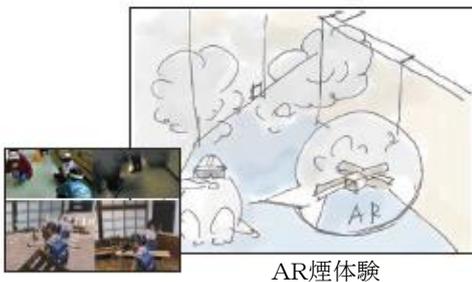
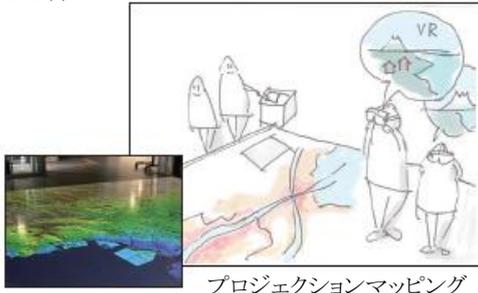
これに基づき、令和4年度は防災教育センターのリニューアルに向けた実施設計を行う。

《基本構想の概要》

◆施設のコンセプト

リアルな災害体験から学ぶ、防災の気づきを行動につなぐために
～日常から防災を。今日の一步が明日を守る～

◆主な内容



今後のスケジュール

令和4年度	令和5年度	令和6年度
実施設計	施設改修、機材導入等	リニューアルオープン

3. 予算額

15,100千円
(前年度 1,800千円)

(財源内訳) 一般財源 15,100千円

担当 消防本部 消防救急課
畑
TEL 356-2005

救急業務高度化事業費

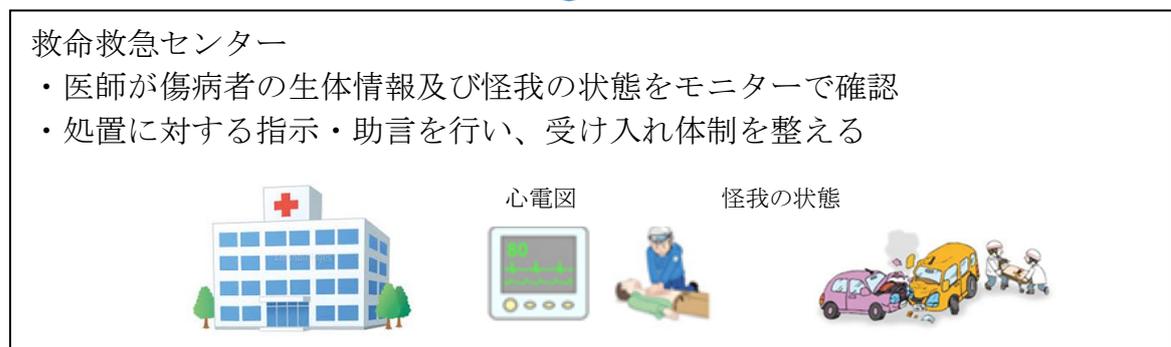
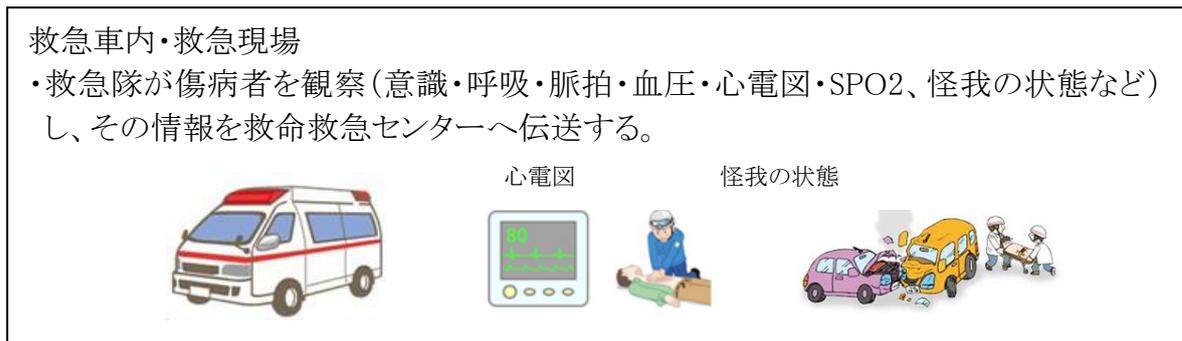
1. 目的

迅速な救急搬送と医療機関の受け入れ体制の確保を図るための整備を行う。

2. 内容

救急映像等伝送システム

救急隊が傷病者の生体情報（脈拍、血圧、心電図等）や怪我の状態など映像により救命救急センターへリアルタイムに伝送を行うシステムの実証試験を行う。



今後のスケジュール

令和4年度	令和5年度	令和6年度以降
実証試験	検証	事業化

3. 予算額 1,700千円 (前年度 1,000千円) (財源内訳) 一般財源 1,700千円

担当 消防本部 消防救急課
堀
TEL 356-2006

消防分団車庫整備事業費

1. 目的

地域の消防防災活動拠点である消防分団車庫のうち、老朽化の著しい車庫について整備を行う。

2. 内容

(1) 改築工事【楠分団車庫、桜分団車庫】

昭和60年度に建築した楠分団車庫、桜分団車庫は築後36年が経過し、老朽化が進んでいることから改築工事を行う。

○楠分団車庫、桜分団車庫の改築後の建物概要

- ・建物構造 鉄骨造2階建て
- ・延べ面積 約82㎡
- ・建物用途 1階 消防車庫
2階 詰所

※楠分団車庫 楠地区市民センター南側の駐車場内に移設
(旧くす北保育園跡地)

※桜分団車庫 桜地区市民センター敷地内の同場所で改築



(2) 設計業務委託【県分団車庫・保々分団車庫】

老朽化が進んでいる県分団車庫及び保々分団車庫について、改築に向けた設計を行う。

※保々分団車庫は北消防署北西出張所と一体整備

3. 予算額 80,863千円 (財源内訳) 一般財源 80,863千円
(前年度 101,985千円)

担当 消防本部 総務課
松田
TEL 356-2003

上 下 水 道 局

新年度予算における基本的な方針

上下水道は、市民生活に直結する重要なライフラインであることから、より一層市民に信頼される上下水道を目指し、計画的に施設修繕や点検を行うなど適正な維持管理に努めるとともに、計画的な施設整備・更新等を進め、コロナ禍にあっても健全で安定した上下水道サービスの提供を行う。

水道事業については、節水型社会の進展やライフスタイルの変化などの影響から水需要は、平成8年度をピークに総じて減少傾向を示している。令和4年度については、新型コロナウイルス蔓延の影響から大口利用者の水需要が減少し収益は減少するものと考えている。このような状況においても、安全で良質な水道水を引き続き安定して供給するため、四日市市水道ビジョン2019及び四日市市水道事業経営戦略を基本とした第3期水道施設整備計画により基幹管路の耐震化及び経年管路施設の更新等に努める。

生活排水対策事業については、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）及び四日市市下水道事業経営戦略に基づく污水管整備の推進や既存施設の更新及び施設の適正な維持管理に一層努めるとともに、包括維持管理委託の導入など民間技術の活用により業務の効率化を図りコストの削減に努める。また、下水道の未普及区域における合併浄化槽の普及と適正維持管理の促進を進め、「水洗化による生活環境の向上」及び「川や海などの公共用水域の水質保全」を図る。

さらに、「雨に強いまちづくり」を進めるため、令和3年度に策定した雨水管理総合計画に基づき市街化区域において総合的な雨水対策として、浸水対策施設の整備や既存施設の更新及び適正な維持管理を行う。

なお、上下水道事業は公営企業として、使用料等の財源確保に努めるとともに、より一層の経費削減を図り、将来にわたり持続可能で健全な経営を行う。

水 道 事 業

将来にわたって安全安心で良質な水道水を安定して供給していくため、第3期水道施設整備計画（令和元年度～令和10年度）に基づき整備を進める。

基幹施設の耐震化並びに経年管及び経年施設の更新を推進するとともに、取水井更新による水源確保にも取り組む。

【主な事業】	第3期水道施設整備事業	2,241,000千円
	・基幹施設耐震化	
	・経年管路更新	
	・経年施設更新	
	・水源確保（取水井更新）	

下水道事業

1. 汚水対策事業について

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るため、四日市市生活排水処理施設整備計画（アクションプログラム）に基づき、汚水管渠の整備を進めるとともに、既存施設の更新に取り組み、適切な維持管理を行う。

【主な事業】 公共下水道汚水対策事業 4,158,000 千円

- ・管渠整備（各地区における整備）
- ・管渠更新（団地内老朽管及びストックマネジメント計画に基づく管更生）
- ・施設整備（ポンプ場の整備、施設の増設）
- ・施設更新（既存施設の耐震化、更新）

2. 雨水対策事業について

市街化区域の集中豪雨等による浸水対策を図るため、雨水排水施設の整備を推進するとともに、既存施設の耐震化及び更新に取り組み、適切な維持管理を行う。

【主な事業】 公共下水道雨水対策事業 3,011,000 千円

- ・まつの雨水2号幹線（常磐地区）設計
- ・雨水調整池（日永地区）基本設計
- ・浜田通り貯留管ポンプ施設等整備
- ・近鉄四日市駅周辺等雨水排水施設整備
- ・施設更新（既存施設の耐震化、更新）

農業集落排水事業

農村集落の生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、農業集落排水施設の適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理経費（11地区） 220,210千円

コミュニティ・プラント事業

生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図るため、コミュニティ・プラント施設の適切な維持管理を行う。

【主な事業】 施設維持管理経費（2地区） 109,184千円

合併浄化槽事業

個人の合併浄化槽設置及び適正管理に対して、補助金を交付することで生活環境の向上及び公共用水域の水質保全を図る。

【主な事業】 合併浄化槽整備促進事業 59,850千円
合併浄化槽水質浄化促進事業 76,530千円

水道事業会計

経年管路更新事業

1. 目的

更新時期を迎える管路の老朽化対策として、昭和44年度以前に布設された導水管、送水管、口径100mm以上の配水管の布設替えを行い、安全でおいしい水の安定的な供給を確保する。

2. 内容

(1) 経年管路更新(現年) 353,000千円

- ・ 配水管、導送水管の布設替 L=1,840m
主な整備箇所：浜田町、諏訪栄町 他
(うちバスタ関連費 149,000千円)
- ・ 水管橋の更新設計(海蔵川)

(2) 経年管路更新(R3,4債務) 870,000千円

- ・ 配水管、導送水管の布設替 L=6,500m
主な整備箇所：尾平町、曾井町 他
(うちバスタ関連費 80,000千円)

3. 予算額 1,223,000千円 (財源内訳) 企業債 366,900千円
(前年度 1,075,000千円) 自己財源 856,100千円

担当 上下水道局 水道建設課
山下
TEL 354-8365

下水道事業会計

公共下水道汚水対策事業

1. 目的

生活環境の向上及び川や海などの公共用水域の水質保全を図るために、公共下水道（汚水）施設を計画的に整備する。

2. 内容

(1) 管渠整備 2,983,000千円

各地区において計画的に推進してきた汚水管渠の整備（面的な整備）を引き続き進める。

整備地区：下野、八郷、大矢知、羽津、三重、桜、川島、常磐、四郷、内部、河原田（L=18.4 km）

(2) 管渠更新 420,000千円

団地内老朽管、ストックマネジメント計画に基づく管渠更新及び近鉄四日市駅周辺等整備事業に伴う管渠移設を行う。

ストックマネジメント：諏訪町ほか5町（納屋排水区、笹川第5地区）

団地：あかつき台、笹川、高花平、桜台

(3) 施設整備 564,000千円

波木町周辺の汚水管渠の整備に必要な波木汚水中継ポンプ場の整備や日永浄化センター第4系統の施設増設を行う。

(4) 施設更新 191,000千円

ストックマネジメント計画に基づくポンプ場の既存施設改築及び日永浄化センター第3系統水処理設備更新の設計を行う。

既存施設：阿瀬知ポンプ場ほか（設備更新）

日永浄化センター第3系統（設備更新設計）

3. 予算額 4,158,000千円

(前年度 3,849,600千円)

(財源内訳)

国庫補助金(1/2) 1,399,500千円

企業債 2,429,800千円

自己財源 328,700千円

担当 上下水道局 下水建設課
伊藤 TEL 354-8224
上下水道局 施設課
田島 TEL 354-8220

下水道事業会計

公共下水道雨水対策事業

1. 目的

市街化区域の浸水対策を図り、雨に強いまちづくりを進める。

2. 内容

(1) 施設整備 992,000千円

特に浸水被害の多い地域について、施設整備を進める。

- ・ まつの雨水2号幹線（常磐地区）設計 45,000千円
- ・ 雨水調整池（日永地区）基本設計 57,000千円
- ・ 浜田通り貯留管ポンプ施設等整備 410,000千円
- ・ 近鉄四日市駅周辺等雨水排水施設整備 300,000千円
- ・ 排水路改良工事（大治田）等 180,000千円

(2) 施設更新 2,019,000千円

雨水排水施設の更新及び耐震等を行う。

- ・ 雨水ポンプ場及び排水機場（更新）
 - 雨池ポンプ場ほか6箇所 1,405,000千円
- ・ 合流ポンプ場（更新） 阿瀬知ポンプ場ほか2箇所 82,000千円
- ・ 雨水ポンプ場（耐震・耐水化） 朝明ポンプ場ほか2箇所 242,000千円
- ・ 塩浜雨水1号幹線（耐震） 150,000千円
- ・ 合流式下水道管路（更新） 140,000千円

3. 予算額 3,011,000千円

(前年度 3,367,000千円) (財源内訳)

国庫補助金	(1/2・4/10)	975,800千円
企業債		1,401,000千円
自己財源		634,200千円

担当 上下水道局 下水建設課
伊藤 TEL 354-8224
上下水道局 施設課
田島 TEL 354-8220

合併浄化槽整備促進事業

1. 目的

合併浄化槽の新設や単独浄化槽や汲み取り式便所から合併浄化槽への転換にかかる費用の一部を補助することにより、生活環境の向上及び河川や海などの公共用水域の水質保全を図る。

2. 内容

住宅の新築及び改築、増築等に伴い合併処理浄化槽を設置する者及び既存建築物の単独処理浄化槽や汲み取り式便所から合併処理浄化槽に転換する者に対して補助金を交付する。(新築146基、転換50基)

新築補助金 (単位:円)

人槽規模	補助金額		
	基本額	加算額	合計額
5人槽	192,000	0	192,000
6~7人槽	231,000	0	231,000
8~50人槽	292,000	0	292,000

転換補助金(単独浄化槽及び汲み取り式便所) (単位:円)

人槽規模	補助金額		
	基本額	加算額	合計額
5人槽	384,000	150,000	534,000
6~7人槽	462,000	150,000	612,000
8~50人槽	585,000	150,000	735,000

※転換補助において高齢者(65歳以上)のみが居住し、かつ非課税世帯である場合は10%の割り増しを行う。

3. 予算額 59,850千円 (財源内訳)

(前年度 60,600千円)

国庫支出金(1/3) 16,717千円
 県支出金(1/3) 8,870千円
 一般財源 34,263千円

担当 上下水道局 生活排水課
 岩田
 TEL 354-8402

合併浄化槽水質浄化促進事業

1. 目的

合併浄化槽の保守点検、清掃、法定検査の維持管理を適正に行った浄化槽管理者に対し補助金を交付することで、公共用水域の水質保全を図る。

2. 内容

公共用水域の水質改善の目的から、浄化槽の法定検査の適正率向上に向け、合併浄化槽の適正な維持管理を行った浄化槽管理者に補助金を交付する。

人槽別補助金額		単位：円
人槽規模	金額	
5～6人槽	12,000	
7～9人槽	14,000	
10～50人槽	17,000	

補助基数 5,722 基

3. 予算額 76,530千円 (財源内訳) 一般財源 76,530千円
(前年度 72,900千円)

担当 上下水道局 生活排水課
岩田
Tel 354-8402

市立四日市病院

新年度予算における基本的な方針

令和3年度から7年度までを計画期間とする第四次市立四日市病院中期経営計画においては、引き続き診療機能の充実強化と安定的な経営体制の確立を目標に、「DPC特定病院群の指定の堅持」や「救急医療の充実」などを重点項目に設定している。

これらを踏まえ、引き続き質の高い医療の提供に重点を置くとともに、今後も影響が続くと思われる新型コロナウイルス感染症についても院内感染防止や職員へのサポート体制の充実等に対応できる予算の確保を図りつつ、病院運営を継続していく上で必要な施設の老朽化対策、設備更新にも取り組んでいく。

主な事業として、昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類をはじめとする老朽化した病院施設の改修工事に着手する。また、医療機器を順次最新のものに更新する。

1. 病院施設大規模改修事業

昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラや薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修に併せて、患者支援のための入退院支援部門の新設および院内セキュリティ対策の強化などを行う。令和4年度は、令和8年度の完成を目指して工事に着手する。

【主な事業】病院施設大規模改修工事	144,100千円
病院施設大規模改修工事監理業務委託	13,700千円
備品等移設支援業務委託	4,300千円
仮設プレハブ設置及び賃貸借	61,700千円

2. 医療機器等整備事業

患者に高度な医療を安定的に提供するため、コンピュータ断層撮影装置、生体情報モニタリングシステム、超音波診断装置をはじめとした医療機器等の整備更新を図る。

【主な事業】コンピュータ断層撮影装置、生体情報モニタリングシステム、超音波診断装置ほか購入	500,000千円
---	-----------

市立四日市病院事業会計

病院施設大規模改修事業

1. 目的

病院運営を継続していくために必要となる、経年劣化が進むインフラを主とした病院施設の老朽化対策とともに、患者にとって安全、安心で快適な医療環境の改善や、医療従事者にとっても働きやすい労働環境の整備を行う。

2. 内容

昭和53年の移転新築以来、未改修のままである配管・配線類等のインフラ更新や薬局、中央検査室、中央放射線室を中心とした部門改修に併せて、患者支援のための入退院支援部門の新設および院内セキュリティ対策の強化などを行う。

- ・病院施設大規模改修工事（令和4～8年度） 3,113,000千円
- ・病院施設大規模改修工事監理業務委託（令和4～8年度） 99,000千円
- ・備品等移設支援業務委託（令和4～7年度） 27,800千円
- ・仮設プレハブ設置及び賃貸借（令和4～8年度） 100,000千円

○事業スケジュール（予定）

（年度）

区 分	R2	R3	R4	R5	R6	R7	R8
基本計画・基本設計	←→						
実施設計		←→					
工事・工事監理			入札・契約	→	→	→	→
備品等移設支援				→	→	→	→
仮設プレハブ賃貸借等				→	→	→	→

○予算の内訳

（単位：千円）

区 分	事業費	令和4年度	令和5～8年度
病院施設大規模改修工事	3,113,000	144,100	2,968,900
病院施設大規模改修工事監理業務委託	99,000	13,700	85,300
備品等移設支援業務委託	27,800	4,300	23,500
仮設プレハブ設置及び賃貸借	100,000	61,700	38,300
合 計	3,339,800	223,800	3,116,000

3. 予算額 223,800千円（財源内訳）企業債 126,000千円
 （前年度99,000千円） 自己財源 97,800千円

4. 債務負担行為

期 間 令和4年度から令和8年度まで

限度額 3,116,000千円（財源内訳）企業債 2,441,000千円
 自己財源 675,000千円



入退院支援部門 外観イメージ

担当 市立四日市病院
 施設課 古市
 TEL 354-1111

令和4年度 新型コロナウイルス感染症への対応について

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和4年度 予算	特定財源	一般財源	事業概要	
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	防災倉庫備蓄品等整備事業費	12,394	0	12,394	避難所での良質な生活環境の確保や新型コロナウイルス感染症対策のため、間仕切り用パーテーションやプライベートルームを配備する。	
			文化振興課	文化振興事業支援補助金	1,000	0	1,000	四日市市文化活動促進補助金において、市民自らが行う文化事業に対し、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策のための費用負担を軽減するため補助を行う。	
	民生費	児童福祉費	こども未来課	新型コロナ・子ども支援プロジェクト補助金	3,832	0	3,832	長期化するコロナ禍において、経済的・心理的に大きな影響を受けている子どもとその保護者を支援するため、感染防止対策を行いながら新たに支援を始める団体や継続して活動している団体等に対し必要経費を補助し、子どもたちが地域で健やかに育つことのできる環境の維持を図る。	
			こども家庭課	支援対象児童等見守り強化事業費	9,000	6,000	3,000	コロナ禍により、経済的・心理的に厳しい状況におかれ困難を抱える子どもとその家庭を支援するため、感染防止対策をしながら家庭訪問し、食事・食材の提供等の支援や見守りを実施する団体に対し、必要経費を補助する。	
	衛生費	保健衛生費	健康福祉課	応急診療所管理運営費	36,677	25,082	11,595	休日及び年末年始における市民の救急患者の医療を確保するため、応急診療所を設置している。令和4年度以降、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に対応するため、医師・看護師を増員する。	
			こども保健福祉課	妊婦新型コロナウイルス感染症検査費用助成事業費	8,400	4,200	4,200	コロナ禍により、胎児や新生児の健康等に強い不安を抱えながら生活を送っている妊婦の不安を解消するため、希望に応じて出産前に実施したPCR検査の費用を助成する。	
			新型コロナウイルス感染症対策室	新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費 新型コロナウイルスワクチン接種事業費	2,109,000	2,109,000	0	現状の新型コロナワクチンの接種体制を継続するとともに、ワクチンの3回目接種に関する国の方針を踏まえ、追加接種の対象者に対して円滑にワクチン接種が行えるよう、本市における接種体制の整備を図る。	
			保健所費	保健予防課	新型コロナウイルス感染症対策事業費	435,439	300,605	134,834	新型コロナウイルス感染症の早期発見、拡大防止のため、予防方法や有症状時の対応について広く市民へ情報を発信するとともに、陽性判明後迅速に対応できるよう保健所の体制を強化する。また、自宅療養となる方に対し飲料や医療機器の迅速な提供や、医療機関等における検査に要する費用、感染者の入院医療費を一部負担することにより、療養を支援する。
	農林水産業費	農業費	農水振興課	農業経営収入保険加入促進対策事業費補助金	8,500	0	8,500	市内に住所を有する個人又は法人が農業経営収入保険に加入した際に、保険料及び付加保険料の一部を補助する。	
	商工費	商工費	商工課		中小企業IoT等活用促進事業費	5,000	0	5,000	市内中小製造業者のテレワーク、非対面ビジネス対応にかかる経費の一部を補助する。
					四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費	2,182,000	718,512	1,463,488	新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛や営業自粛により落ち込んだ地域経済の回復や市内の事業者のキャッシュレス化を図るため、市内の商工団体等や市で組織した実行委員会等が実施するプレミアム付デジタル商品券を発行する事業に要する経費を補助する。
	一般会計小計					4,811,242	3,163,399	1,647,843	
競争事業特別会計	開催費	開催費	けいりん事業課	四日市競輪新型コロナウイルス感染防止対策事業支援補助金	8,000	8,000	0	選手及び関係者における新型コロナウイルス感染拡大を防止するため、四日市競輪参加選手の宿泊施設である霞ヶ浦会館における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業にかかる経費の一部を補助する。	
国民健康保険特別会計	保険給付費	新型コロナウイルス傷病手当金	保険年金課	新型コロナウイルス傷病手当金	2,000	2,000	0	四日市市国民健康保険に加入している被用者のうち、新型コロナウイルス感染症に感染した者又は発熱等の症状があり感染が疑われる者に対して、会社等を休みやすい環境を整えることを目的とし、新型コロナウイルス傷病手当金を支給する。	
特別会計小計					10,000	10,000	0		
マスク、消毒液等 消耗品の購入経費					14,787	4,050	10,737		
合計					4,836,029	3,177,449	1,658,580		

令和4年度 グリーンカーボンニュートラル関連事業について

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和4年度 予算	事業概要	
一般会計	①LED化等の省エネ				計	292,058	
	総務費	総務管理費	人権・同和政策課	人権活動拠点施設整備事業費	2,065	人権活動拠点施設(人権プラザ等)の照明設備のLED化	
			管財課	公共施設LED化推進事業費	36,900	市庁舎北館の蛍光灯のLED化	
			市民生活課	地区市民センター照明器具LED化	1,476	地区市民センターの照明器具のLED化(6か所)	
			文化振興課	文化会館照明器具LED化	8,200	事務所棟、展示棟等のLED化(設計)	
			文化振興課	三浜文化会館多目的ホール照明器具LED化	591	アリーナ、ステージ等のLED化(設計)	
			スポーツ課	運動施設照明器具LED化	156,900	楠多目的運動場照明(6基)、楠テニスコート照明(8基)、楠体育館ロビー吊り下げ照明(2か所)のLED化	
	民生費	社会福祉費	高齢福祉課	介護予防等拠点施設整備事業費	50,000	中央老人福祉センターの改修 (総事業費245,000千円のうち、空調設備更新工事45,000千円、LED化5,000千円)	
		児童福祉費	こども未来課	児童館管理運営費	456	北部児童館の照明設備のLED化(設計)	
	衛生費		保健衛生費	健康福祉課	応急診療所管理運営費	370	応急診療所の照明設備のLED化(設計)
		健康福祉課		歯科医療センター管理運営費	23,000	歯科医療センターの照明設備のLED化	
	教育費	社会教育費	こども未来課	少年自然の家施設整備事業費	1,700	少年自然の家の照明設備のLED化(設計)	
			社会教育・文化財課	市指定文化財四郷村役場保存整備事業費	9,000	照明設備のLED化	

会計	款	項	所属	事業名	令和4年度 予算	事業概要
一般会計	②太陽光発電等の省エネ				計	33,730
	総務費	総務管理費	市民生活課	風力・太陽光発電及び蓄電装置の設置	800	地区市民センターの敷地内に、風力・太陽光発電及び蓄電装置を設置(設計2か所)
	農林水産業費	農業費	農水振興課	農業センター再整備事業	11,583	農業センターに太陽光発電設備を設置
	消防費	消防費	消防本部総務課	南消防署整備事業	11,747	南消防署に太陽光発電設備を設置
	教育費	小学校費	教育施設課	高花平小学校改築整備事業費	9,600	高花平小学校に太陽光発電設備を設置
	③公用車等の電動化等				計	20,031
	総務費	総務管理費	管財課	民間車両借上経費	1,931	公用車7台をプラグインハイブリッド車2台、ハイブリッド車5台に更新
	衛生費	保健衛生費	環境保全課・四日市公署と環境未来館	次世代自動車(電気自動車)整備事業	11,000	環境保全課、環境未来館のハイブリッド車各1台を電気自動車に更新(公用車のリース期間満了に併せて変更)
	消防費	消防費	消防本部総務課	消防車両購入費	7,100	広報車2台をハイブリッド車に更新
	④支援事業(補助)				計	60,303
	総務費	総務管理費	市民協働安全課	防犯外灯LED化	15,003	自治会が管理するLED防犯外灯の新設及び修繕等に対する補助金
	衛生費	保健衛生費	環境保全課	スマートシティ構築促進事業	45,300	スマートシティ構築促進補助金 地球温暖化対策を推進し、エネルギーマネジメントが高度化されたまち「スマートシティ」を構築するため、「創エネ」「蓄エネ」「省エネ」設備の導入等に対する補助金〔補助対象設備〕 太陽光発電、燃料電池、蓄電池、家庭用エネルギー管理システム(HEMS)、地中熱ヒートポンプ、電気自動車等充電設備(V2H)、ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)
	⑤計画策定				計	50,000
	総務費	総務管理費	管財課	市庁舎等管理運営費	2,100	市庁舎等ESCO事業を実施するための導入検討業務の委託
	衛生費	保健衛生費	環境保全課	環境計画推進事業	27,000	国の地球温暖化対策計画の改定、改正地球温暖化対策推進法に基づく再生可能エネルギーの利用促進に対応するための第4期四日市市環境計画(地球温暖化対策実行計画)の見直し
	商工費	商工費	商工課	四日市コンビナートカーボンニュートラル推進事業費	20,900	四日市コンビナートのカーボンニュートラル化に向けた検討委員会を設置し、カーボンニュートラル社会に対応するための、四日市コンビナートのあるべき姿について企業等とともに検討

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和4年度 予算	事業概要
⑥普及啓発					計	48,035
一般会計	衛生費	保健衛生費	四日市公害と環境 未来館	環境学習推進事業費	38,609	地球温暖化対策に係るワークショップやイベントの実施 など
		保健衛生費	環境保全課	地球温暖化対策事業費	1,080	地球温暖化対策(クールチョイス)啓発用品作成、グリーンカーテン事業の実施 など
		保健衛生費	環境保全課	エコパートナーシップ推進事業費	3,080	エコパートナーによる提案事業、グリーンカーテンフォトコンテストの実施 など
	教育費	教育総務費	指導課	新教育プログラム推進事業費 (地域への愛着)	5,266	SDGsの視点を取り入れたESDカレンダーの作成と具体的な取組の計画、四日市公害と環境未来館の見学 など
一般会計小計					504,157	
①LED化等の省エネ					計	236,450
競輪事業 特別会計	総務費	総務管理費	けいりん事業課	競輪場施設整備事業費	197,750	競輪場内の照明設備及びナイター照明設備のLED化
食肉センター 食肉市場 特別会計	業務費	業務費	農水振興課	食肉センター食肉市場施設整備事業費	38,700	と畜施設内の照明設備のLED化
特別会計小計					236,450	
①LED化等の省エネ					計	11,154
企業会計			上下水道局	上下水道局庁舎照明改修工事設計業務委託	828	上下水道局庁舎照明器具のLED化(設計)
			市立四日市病院	省エネのための施設の修繕	10,326	研修センター、病棟階段灯、外灯などの照明設備のLED化、病棟外窓への遮熱フィルムの設置
企業会計小計					11,154	
合計					751,761	

令和4年度 行政のデジタル化 DX関連事業について

デジタル社会の実現に向けた改革の基本方針（令和2年12月25日：総務省）

デジタル社会の目指すビジョン

「デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会～誰一人取り残さない、人に優しいデジタル化～」

自治体DX推進計画（令和2年12月25日：総務省）

上記基本方針に基づき、行政サービスについて

「デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性の向上」

「デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、行政サービスの更なる向上」

本市においても、これらの国の方針に沿って、行政のデジタル化やDXの取り組みを進めていきます。

（単位：千円）

会計	款	項	所属	事業名等	令和4年度 予算	事業概要
一般会計	総務費	総務管理費	危機管理室	避難所運営等におけるマイナンバーカード等活用調査研究事業	1,000	避難所運営等における本人確認や個人情報の収集などの課題解決に対し、マイナンバーカード活用の検討など、防災対策へのデジタル技術の活用についての調査研究を行う。
			人事課	給与明細及び年末調整の電子化	4,070	給与明細及び年末調整における業務を電子化することで業務の効率化を図る。
			ICT戦略課	LoGoチャットライセンス	1,500	庁内、他市間におけるチャットツールのライセンス使用料で、テレワーク等におけるコミュニケーションにも利用する。
				オンライン決済・申請連携調査	9,000	オンライン申請時に必要な電子決済及び基幹系システム連携を構築するための調査を行う。
				LINE公式アカウント機能拡張業務委託	5,000	LINE公式アカウントの機能拡張を行う。
				ヘルプデスク開設	3,140	市民へのオンライン申請のサポート体制構築のため、ヘルプデスクを設置する。
				行政手続のオンライン化ツール導入	5,975	行政手続のオンライン化を実現するためのツールを導入する。
				データプラットフォームサービス導入・運用業務委託	32,200	官民データを蓄積するデータプラットフォームの構築及び運用を行う。
				情報化実行計画工程管理支援業務委託	6,000	四日市市情報化実行計画の進捗管理、実施内容の品質管理の支援を行う。
				デジタル人材育成計画策定支援業務委託	5,000	デジタル化を推進するための人材育成計画の策定の支援を行う。
				オンライン研修サービス利用料	1,500	デジタル化を推進するための人材育成研修を実施する。
				市民生活課	地区市民センター窓口用タブレット	957
			モバイルWi-Fiレンタル		169	地域活動のオンライン化を促進するため、貸出用のモバイルWi-Fiを配備する。
			戸籍住民基本台帳費	市民課	窓口受付システムの更新	1,800

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名等	令和4年度 予算	事業概要
一般会計	民生費	児童福祉費	こども未来課	児童福祉一般経費(子育て支援アプリにおける予約機能の導入)	1,408	子育て支援アプリ「よかプリコ」に予約機能を導入し、従来まで電話や窓口で行っていた子育て講座などの予約をオンライン化することで、利用者の利便性の向上や業務の効率化を図る。
			保育幼稚園課	保育業務支援システム導入事業	12,400	保育業務支援システムを導入し活用することで、児童の出席管理や連絡帳の記入等の事務作業等に係る業務量を削減し、保育の質の確保、職場環境の向上を図る。令和4年度においては公立保育園及びこども園のうち、2園で保育業務支援システムの試行導入を行う。
	商工費	商工課	商工課	四日市市プレミアム付デジタル商品券事業費	2,182,000	新型コロナウイルス感染症に伴う外出自粛や営業自粛により落ち込んだ地域経済の回復や市内の事業者のキャッシュレス化を図るため、市内の商工団体等や市で組織した実行委員会等が実施するプレミアム付デジタル商品券を発行する事業に要する経費を補助する。
	土木費	都市計画費	都市計画課	都市空間情報デジタル基盤構築事業費	39,600	デジタル技術・データを活用したまちづくりを進めるため、中央通りの再編にあわせ、都市モデル基盤となる3D都市モデルの整備・活用・オープンデータ化を実施する。
	消防費	消防費	消防本部総務課	先端技術を活用した救急業務高度化事業	1,700	次世代高速通信5GとIoTなどの先端技術の活用に向け、現場や傷病者の状況をリアルタイムに救命救急センターへ伝送を行うシステムの実証試験を行う。
	教育費	教育総務費	教育支援課	学校保護者統合型連絡システム使用料	10,904	アプリを使用した、学校と保護者の双方向連絡システムを導入する。
社会教育費		図書館	デジタル化資料閲覧サービス事業費	483	図書館利用者の調査研究等への支援の一環として、オンラインで各種資料・記事の検索、閲覧ができるデータベースを導入し、デジタル化資料の閲覧サービスを提供する。	
合 計					2,325,806	

令和4年度 ヤングケアラー関連事業について

ヤングケアラーとは、本来大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っている子どものことであり、学業への支障など、子どもの将来への影響が懸念されています。

本市でも、国の方針に基づき、ヤングケアラーについて、早期発見・把握、相談支援など支援策の推進などの取り組みを進めていきます。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和4年度 予算	事業概要	当初予算 資料該当頁
一般会計	民生費	児童福祉費	こども家庭課	児童虐待防止対策事業費	5,496	「四日市市子どもの虐待及び配偶者からの暴力防止ネットワーク会議」の中で、要保護・要支援児童の情報共有や必要な支援の検討を行うとともに、ヤングケアラーに対する認識の共有も行き、実態把握に努める。	99
			こども未来課	子どもの貧困対策計画推進事業費	1,991	子どもの貧困を要因とした困難を抱える子どもに対する取り組みを計画的に推進するため、子どもの貧困対策に関する計画を策定する。計画策定にあたっては、令和3年度の実態調査の結果も踏まえた上で、ヤングケアラーも含めた子どもの貧困対策について検討する。	88～89
	民生費計				7,487		
	教育費	教育総務費	指導課	チーム学校推進事業費	48,876	いじめ、不登校、発達障害、家庭環境、ヤングケアラーなど子どもをめぐる多様な問題が発生する中、教職員と専門スタッフが連携し、「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応を行う。 ※「ヤングケアラー」等を含めて、関連する相談を随時受付	183
			教育支援課	登校サポートセンター事業費	30,453	不登校児童生徒の相談・適応指導を行うことにより、学校復帰や社会的自立を支援する。	184
	教育費計				79,329		
合計					86,816		

令和4年度 ひきこもり関連事業について

ひきこもりは、特別なものではなく、誰にでも起こりうるものであり、あらゆる世代に関わる大きな社会問題となっています。本市でも、各世代に応じて、相談支援・居場所づくりなどの取り組みを進めています。

(単位:千円)

会計	款	項	所属	事業名	令和4年度 予算	事業概要	当初予算 資料該当頁
一般会計	民生費	社会福祉費	保護課	自立相談支援事業費	43,244	生活困窮者の状況に応じた包括的な相談支援を行う。	69
				就労準備支援事業費	6,590	就労経験の乏しい社会的孤立者に対し、就労に向けての生活習慣の改善や社会参加に必要な能力形成を図るための就労準備支援を行う。	69
	民生費計				49,834		
	衛生費	保健所費	保健予防課	こころの健康づくり支援事業費	7,442	市民一人ひとりがこころの健康について正しく理解し、適切に対応・対処できるような働きかけや、周りからのサポートが受けられる体制整備を行う。 ※「引きこもり」等を含めて、関連する相談を随時受付	71
	衛生費計				7,442		
	労働費	労働諸費	商工課	就労対策事業費	1,500	若年者の就労支援に取り組む機関である北勢地域若者サポートステーションが行う講座や臨床心理士による相談等事業に対して補助を行う。	111
	労働費計				1,500		
	教育費	教育総務費	指導課	チーム学校推進事業費	48,876	いじめ、不登校、発達障害、家庭環境、ヤングケアラーなど子どもをめぐる多様な問題が発生する中、教職員と専門スタッフが連携し、「チーム学校」として課題解決に向けた取り組みの充実を図り、早期かつ継続的な対応を行う。 ※「引きこもり」等を含めて、関連する相談を随時受付	183
			教育支援課	登校サポートセンター事業費	30,453	不登校児童生徒の相談・適応指導を行うことにより、学校復帰や社会的自立を支援する。	184
	教育費計				79,329		
一般会計計				138,105			
介護保険 特別会計	地域支援 事業費	一般介護 予防事業費	高齢福祉課	介護予防推進事業費	39	新型コロナウイルス感染症の影響等で、外出自粛により身体機能が低下した高齢者を対象に、介護予防の重要性を普及啓発する公開講座を実施する。	85
	特別会計計				39		
合計				138,144			